

Title	アメリカ帝国主義の特質に関する一考察：十九世紀末アメリカの海外膨張をめぐって
Author	高橋, 章
Citation	人文研究. 19 巻 8 号, p.661-691.
Issue Date	1968
ISSN	0491-3329
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学文学部
Description	歴史学特輯号

Placed on: Osaka City University Repository

アメリカ帝國主義の特質に関する一考察

——十九世紀末アメリカの海外膨脹をめぐって——

高 橋 章

序

十九世紀と二十世紀の交に、資本主義の最高の段階としての帝國主義は、「ひとにぎりの『先進』諸国による地上人口の圧倒的多数の植民地抑圧と金融的絞殺の世異の体系」（レーニン『帝國主義論』）として成立した。帝國主義は資本主義の独占段階であり、個々の資本主義国における独占の形成を重要な契機としつつも、単一の世界的体系としてのみ成立する。すなわち、一国のみでなく数かの資本主義強国の台頭と相互の死活的な競争、資本の輸出の激増、國際的独占団体による世界の經濟的分割の開始、そして列強による世界の領土的分割の完了、が指標とされるような世界的体系として、帝國主義は成立する。そしてこのような世界的体系としての帝國主義の時代は、世紀の交においてはじめて開幕したのである。アメリカ合衆国は、南北戦争後の急進な工業化のなかで早くも七

アメリカ帝國主義の特質に関する一考察

・八〇年代に独占の形成がすすみ、ドイツとともに先進的なイギリスとフランスに激しい競争を挑むことによって、帝國主義世界体制の形成に重大な刺激を与えたが、九〇年代末には米西戦争をきっかけに、自ら帝國主義の世界体系の一環として参加し、他民族の抑圧、支配、隸属化の体系の重要な一翼を担うこととなった。米西戦争は、客觀的にはそれ自体最初の世界再分割戦争であり、帝國主義時代の開幕を告げる合図であった。しかし、アメリカが世界の分割がほぼ完了した段階で帝國主義的海外膨脹に乗り出したことは、他の内的要因とあいまって、この国の世界支配の志向と帝國の形態に他の帝國主義強国といささか異った性格を刻印することになったように思われる。つまり、ヨーロッパの他の帝國主義國のごとき領土的併合の追求と植民帝國の建設を主な目標としない世界帝國である。事実、合衆國は帝國への道の出発点でフィリピン、グアム、プ

エルト・リコなど海外領土を併合したのみであり、その後は他民族と領土の政治的併合は企図せず、「門戸開放」と「汎米主義」の原理に示され、また「ドル外交」に象徴されるように、いわば「非植民的膨脹」と経済的外交的手段による世男支配を推進した。このようなアメリカ帝国主義の世界支配戦略の特質を、十九世紀末の海外膨脹をめぐって考察することが本稿の中心課題である。

一 帝国主義に関する理論的検討

周知のように、第一次世界大戦直後、経済学者ジョセフ・シュンペーターは、資本主義は本来反帝国主義であると主張してヒルファディングの理論を批判し、それに代わるものとして「隔世遺伝」の理論を提示した。かれは資本主義の典型をレッセ・フェール期のイギリス資本主義に求め、それが帝国主義と無縁であると論じることに⁽¹⁾よって資本主義一般を帝国主義から免罪したのであった。経済的社会構成体から切り離された帝国主義は、「国家の際限なく拡張を強行しようとする無目的な素質である」というように超歴史的概念にまで抽象化されざるをえず、その動因は、現体制のうちにではなく前の時代からの遺物、つまり隔世遺伝に求められざるをえなかった。隔世遺伝説は別としても、資本主義を帝国主義から免罪するシュンペーターの理論は、その後もブルジョアの帝国主義論の定

石としてしばしば用いられた。

アメリカの著名なハーヴァードの歴史家ウィリアム・L・ランガーは、一九三五年の帝国主義を論じた論文で、直接的にはホブソンの再評価という形をとりながら、実際にはレーニンを含めたいわゆる「ネオ・マルクス主義」批判を企図し、典型的なブルジョアの帝国主義論を展開した。かれは「ネオ・マルクス主義」の蓄積論は理論的には論破できないと認めつつ、それが歴史的事実に合致しないことを「論証」し、資本主義にとって帝国主義は経済的に引き合わない⁽²⁾と結論した。かれはまた、ホブソンの帝国主義論における心理的感情的要因の指摘、隔世遺伝の要因の注目をとり出して高く評価し、シュンペーターの帝国主義論の重要性について注意を喚起しながら、自ら帝国主義の心理的要因を強調した。さらにランガーは、「帝国主義はある意味で西ヨーロッパ諸国が世界の残りの最大部分を専有しようとする⁽³⁾ことと同義である」と述べ、帝国主義の概念を植民地領有の志向以上に拡張することに反対した。このような帝国主義論に基づいて、ランガーは、帝国主義は第一次大戦前の数十年間に経済外の原因から推進されたが、大戦後には次第に幻滅が生まれ、一九三〇年代には自立経済の盛行に示されるよう清算されつつあると説くのである。そして三〇年代になお見られるイタリヤや日本の帝国主義的行動は、経済的利害とは別な民族的欲求不満

や国家的威信などの要因によって説明され、異常な現象として片付けられている。⁽²⁾

帝国主義のマルクスレーニン主義的解釈にたいするランガーの挑戦は、世界資本主義の全般的危機の深化と再編成、ファシズムの台頭によるブルジョア的民主主義の危機といった帝国主義の世界体系の動揺と変動、さらにマルクス主義や急進主義による帝国主義批判の高揚を背景とした体制擁護論であると思われるが、同じころ、このランガーの一般論を特殊アメリカについて「実証」し補強する役割を果たしたのがジュリアス・W・ブラットの研究であった。これは一九三四年の論文と三六年刊行の著書において、一八九八年の膨脹主義を分析し、⁽³⁾「アメリカのビジネスは、一般にスペインとの戦争に導くような行動に強く反対した。アメリカのビジネスは、一八九〇年以來台頭した膨脹主義の哲学に反対であるか無関心であるかのいずれかであった」と結論した。⁽⁴⁾ブラットの研究の具体的内容は、あとで詳しくみるように、必ずしもこの結論のごとく単純で無意味なものではないが、重大なことは、この命題が動かしがたい実証的研究の成果であるとして、その後のアメリカ史研究者に広く受容され常識にまで高められたことである。換言すれば、米西戦争と帝国主義にたいする「ビジネス無罪論」(清水知久氏)⁽⁵⁾が定立され、この命題がアメリカ現代史に関する多くの歴史書に当然のこととし

て採用されたことである。要するに、ブラットの説は、アメリカ帝国主義研究におけるいわゆる「経済解釈」を否定し、歴史における経済的諸力の役割を軽視し、特殊的にはアメリカ資本主義を帝国主義から免罪する理論の礎石とされたのである。

ブラットの命題は、多くの概説書にも安易な形でとり入れられたが、そのみでなく、アメリカ史学界において重要な役割を果たしている研究者にも影響を与え、⁽⁶⁾またとくに十九世紀末のアメリカの膨脹と世界的強国化に関するその後の研究方向を左右した。例えば、アメリカ現代史に関するすぐれた研究者としてわが国でも知られているリチャード・ホーフスタッターは、ブラットの命題を無条件に容認することによって帝国主義のレーニンの解釈を否定し、米西戦争と帝国主義を一八九〇年代の社会不安と国民の欲求不満から説明する心理学的解釈を提示したのである。⁽⁷⁾また良心的リベラルとして知られたハワード・K・ビールも、セオドア・ローズヴェルトに関する研究書のなかで、ローズヴェルト、マハン、ロッジら少数の国家的指導者が膨脹主義の展開に果たした役割を過大評価し、著者の意図に反してアメリカ帝国主義成立の経済的要因を低める結果になった。⁽⁸⁾その他、黄色新聞の煽動と国民の戦争熱、キューバに自由を与えようとする人道主義的感情、銀貨自由鑄造の実現のために戦争を欲したポピュリストの活動など、新しくして古い議論が繰り

返されている。もちろんこれらの研究が明らかにした諸要因が重要でないというのではない。いなむしろ、これらの要因はアメリカ帝国主義成立の政治的社会的特徴を示すものとして重視されねばならない。しかし問題なのは、アメリカの歴史家がこれらの要因を強調することによって、帝国主義の基礎であるアメリカ独占体と金融寡頭制の問題の究明を回避し、あるいは意識的に無視しようとしていることである。その意味でアメリカ帝国主義研究の第一歩は、このような「ビジネス無罪論」と経済の否認を批判することではない。

ところで、ブラットの命題は一八九八年の帝国主義だけに関わるのみでなく、広くアメリカ帝国主義の存在そのものを否認する主張の前提とされた。すなわち、もしも米西戦争とその結果たる海外領土の獲得が、ビジネスの要求によるものでなく、アメリカ資本主義の内的要請に基づくものでないとすれば、そして逆に経済外的要因や偶然によって発動したとすれば、この現象はアメリカ史における「異常事」とみなされ、従ってその後の歴史的展開のなかで「清算」されることもありうるわけである。事実このような論理で、アメリカ外交史研究の「大家」サミュエル・F・ビーマスは、一八九八年の帝国主義をアメリカ史上の「大いなる逸脱」として特殊化し、今世紀の二・三〇年代における一連の世界政策の変化（ラテン

アメリカにたいする善隣外交、フィリピン⁽⁶⁾の独立承認など）をもつて「帝国主義の清算」として讃えた。こうして、アメリカの「反帝国主義」と「反植民主義」の伝統なるものの聖化、アメリカ例外主義、アメリカ帝国主義美化論が歴史学の分野で完結し、シュンペーターが提示し、ランガーが再確認した帝国主義のブルジョア的解釈は、少なくともアメリカに関する限り疑問の余地がないかのごとく論じられたのである。

以上のようなブルジョアの帝国主義論にたいする批判は、改めて言うまでもないことだが、レーニンによって完遂されている。周知のように、レーニンは資本主義の最高の段階としての帝国主義を資本主義の独占的段階と規定し、その経済的特徴について有名な五つの指標を定式化した。それは要約すると、帝国主義は、「独占体と金融資本との支配が成立して、資本の輸出が顕著な重要性を獲得し、国際トラストによる世界の分割がはじまり、最強の資本主義強国によるいっさいの領土の分割が完了した、そういう発展段階の資本主義」である（『帝国主義論』⁽⁶⁾）。この経済的指標についても、序論で述べたように、レーニンが帝国主義を単一の世界的体系として考えていることが注意されねばならないが、さらに重要なことは、レーニンが帝国主義は政治的には別に定義されねばならないと述べていることである。「帝国主義の政治的特性をなすものは、金融寡頭

制の抑圧と自由競争の排除とに關連する、あらゆる方面での反動と民族的抑圧である」(『帝國主義論』⁽⁴⁾)。しかし、いずれにせよ帝國主義は政治的にも經濟的にも、資本主義の独占段階を根源としているのであつて、帝國主義を独占資本主義という特殊な經濟的社會構成から切り離す試みは、必然的に帝國主義のブルジョア的解釈に墮すであらう。

たしかに、「植民政策と帝國主義は、資本主義の最新の段階の以前にも、さらには資本主義以前にも存在した。奴隸制に基づくローマも植民政策を遂行し、帝國主義を實現した」。その点古代エジプトやアッシリアの帝國主義を云々するシュンペーターはまちがつていない。しかし「資本主義の従前の諸段階の資本主義的植民政策でさえ、金融資本の植民政策とは本質的に異なっている」(『帝國主義論』⁽⁴⁾)。この相異は經濟的社會構成の根本的差異に基づいているが、この相異こそ明らかにされねばならない。ところがシュンペーターやランガーをはじめブルジョア的ないし小ブルジョアの帝國主義論はこの相異を無視し、「『大ローマと大ブリテン』との比較と」といふような空虚な駄弁か駄ぼらに解消するのである。以上のよう

に、帝國主義を經濟から切り離し、帝國主義の經濟的側面と政治的側面を対立させ、結局は經濟的要因を輕視することによつて資本主義を免罪しようとするブルジョアの帝國主義論は、レーニンによつ

てすでに根本から批判されていた。

さて、ランガーが一般論として展開し、ブラットをはじめ米國史家の主流が特殊アメリカ帝國主義に關して具體化した帝國主義の議論のもう一つの特徴は、帝國主義を狹義の植民地主義と等置することであつた。帝國主義を植民地主義に解消することの誤りはひとま

ずくおとしても、問題はかれらが植民地主義を帝國主義の他民族にたいする抑圧、支配、隸屬化の広範な体系としてでなく、單なる領土的併合に矮小化していることである。これはかれらが帝國主義を超歴史的な一般論として理解する誤謬に起因するが、帝國主義時代の植民地主義に關して重要なことは、植民地主義一般でなく金融資本の世界支配体系の一環としての植民地主義である。帝國主義の植民地支配は、従前の資本主義の植民地支配と異なり、独占—金融資本とその激烈な競争を根源としている。独占資本は、第一に資本の相對的「過剩」のはけ口として、第二に原料資源を独占的に確保するため、第三に独占資本間の競争においてヘゲモニーを獲得するため、第四に独占資本主義の内部矛盾の激化を外部にそらすため、植民政策を遂行し、他民族にたいする抑圧、支配、隸屬化を追求し、世界支配をうち立てようとする。要するに世界的規模での独占資本主義の成立と独占相互の激烈な競争が、帝國主義の植民政策の根源である。⁽⁴⁾

このような独占資本を根源とする帝国主義の世界政策とその基軸たる植民政策は、その形態の点でも顕著な特色をおびざるをえない。たしかに、レーニンが繰り返し述べているように、帝国主義は初期資本主義や産業資本主義と同様に、植民地の領有、つまり他民族の政治的併合を追求する。十九世紀末における列強の世界分割戦の激しさは、帝国主義のこのような志向を事実によって示している。理由は簡単である。「植民地の領有だけが競争者との闘争のすべての偶発事……にたいして独占に成功の完全な保障を与える」(『帝国主義論』)⁽⁴⁾からであるし、「政治的併合のもとでは、経済的併合は、しばしばいっそう有利で、いっそう安あがりで……いっそう便利で、いっそう平穩無事だからである」(『マルクス主義の戯画と「帝国主義的経済主義」とについて」)⁽⁵⁾。さらにまた、金融資本は、「一般にありうべき原料資源を計算に入れ、まだ分割されていない世界の土地の最後の一片のための、あるいはすでに分割されている土地の再分割のための激烈な闘争におくれをとらないように、どのような土地であろうと、どんな手段であろうと、できるだけ多くの土地を略取しようと努力する」(『帝国主義論』)⁽⁶⁾からである。この意味で、ブルジョアの帝国主義論者たちが、帝国主義を専ら植民地領有の志向と同一視したのも理由のないことではなかった。もっともかれらは、この狭義の植民地主義でさえ、帝国主義以

前のそれと異なった根源をもつことを理解しなかったのであるが。しかし帝国主義の植民政策は植民地領有に尽きるものではない。帝国主義の特徴は、まさに他民族支配のさまざまな形態をつくり出すことにある。これは帝国主義の特質に由来する。まずレーニンによれば、帝国主義は、「資本主義諸強国による地球上の領土的分割が完了していること」(傍点筆者)を指標としている。この指標は、帝国主義の植民地政策の特徴に重要な暗示を与える。資本主義強国が世界の領土的分割を比較的「自由」に遂行しえたのは、十九世紀末までの二・三十年間、つまり帝国主義への移行期であって、帝国主義が成立した今世紀初頭以後は、世界の再分割のための闘争が特徴的となったのである。再分割の闘争は、もしそれが植民地の奪取を目ざして行なわれるならば、必然的に帝国主義戦争をひきおこす。これはたとえ植民地領有という独占資本にとって有利な獲物をもたらずとはいえ、同時にまた危険な道である。帝国主義戦争に敗北することは、帝国自体の崩壊を意味するかも知れないし、あるいは国内の反体制勢力による革命の危機を招来するかも知れない。このように、帝国主義にとって理論上は最も有利であるはずの政治的併合が、実際には不利益となることがある、こうした状況の出現は帝国主義時代の特徴の一つである。

他方、「商品輸出とは区別される資本輸出が、とくに重要な意義

をもつにいたっていること」、また「資本家の国際的独占団体が形成されて、世界を分割しはじめていること」もまた帝国主義の指標である。⁽⁷⁾これは、独占資本は、政治的併合によらなくても、経済的金融的に他民族を隷属させ支配する可能性をいちじるしく増大させたことを意味している。独占資本は国境を越え、他国の植民地であろうと、小独立国であろうと、また競争相手でさえも、「金融的絞殺」の網を張りめぐらす。レーニンは次のように述べている。

「金融資本はあらゆる経済関係とあらゆる国際関係において、巨大な決定的なともいえるほどの勢力であるから、それは完全な政治的独立を享有している国々をさえ隷属させる能力があるし、実際に隷属させている……これらの半従属国をめぐる闘争が、世界の他の部分がすでに分割されてしまっている金融資本の時代にとくに激化せずにおかなかったのも当然である」(『帝国主義論』⁽⁸⁾)。

「『金融資本の時代には』他の国家内の競争を排除する経済的可能性があるだろうか？ もちろんある。この手段は、金融的従属であり、原料資源と、さらに競争者のすべての企業とを買占めることである」(『マルクス主義の戯画と『帝国主義経済主義』⁽⁹⁾について」)。

帝国主義に特徴的なのは、このような政治的併合によらない経済的併合である。レーニンは、ポルトガルとアルゼンチンのイギリス

への従属をその例としてあげている。両国とも政治的には完全に独立しておりながら金融的外交的に従属していた。大国と小国とのこの種の関係が、帝国主義段階以前にも存在したことはたしかである。しかし「資本主義的帝国主義の時代には、それは一般的体系となり、『世界分割』の諸関係の総体のなかの一部となり、世界的金融資本の活動の連鎖の一環に転化している」(『帝国主義論』⁽¹⁰⁾)。

こうして帝国主義の時代には、旧来の植民地のみでなく、他民族の抑圧、支配、隷属化のいく多の過渡的形態がつくり出される。

「この時代にとって典型的なのは、植民地を領有する国と植民地との二つの基本グループだけでなく、政治的には形式上独立国でありながら、実際には、金融上および外交上の従属の網でぐるぐる巻きにされている、従属国のさまざまな形態もそうである」(同上⁽¹¹⁾)。

事実、帝国主義時代には、政治的独立を完全に奪われている「植民地」、一定の主権の制限や侵害を蒙っている政治的独立をなかば失った「半植民地」(以前の中国、ベルシャ、トルコなど)、政治的独立は保ちながらも経済的に併合されている「従属国」、また第一次大戦後のドイツのように、強大な帝国主義国の軍隊に征服され講和条約によって支配されている従属国など、いくつもの抑圧、支

配、隷属化の形態がうみ出され、「植民地的抑圧と金融的絞殺の世界的体系」に組み入れられているのである。⁽⁴⁾

以上みたように、帝国主義は、独占資本主義という経済的社会構成からして他民族の抑圧、支配、隷属化を不可避的に追求するが、その形態は植民地から経済的従属国に至るまでさまざまである。そしてブルジョアの帝国主義論の誤りは、植民地政策を独占資本主義から切り離したことでなく、それを政治的併合と植民地領有に矮小化し、帝国主義に特徴的な経済的併合を考察の外にいたことである。アメリカ帝国主義研究においては、以上の観点がとくに重要である。なぜなら、今世紀におけるアメリカ帝国主義の世界政策と世界支配の形態は、ヨーロッパ列強のそれといく分異なるように思われるからである。ブラットやビーマスらが誤って帝国主義の清算と解したような現象がアメリカの場合には顕著であり、それは第二次大戦後の新植民地主義の母型を帝国主義成立の当初から示していたと考えるからである。この点で注目されるのは、アメリカ帝国主義に関する米国の「ニュー・レフト」史家の最近の研究である。⁽⁵⁾かれらは、ブラットやビーマスとは逆に、アメリカ帝国主義に「海外膨脹主義」の視点から接近することによって、帝国の歴史的必然性と経済的諸力の重要性を強調しているのみならず、アメリカ帝国主義を「非公式の帝国」(informal empire)、「新しい帝国」(The

New Empire)、「門戸開放帝国主義」(Open Door Imperialism)などの概念で把握しようとしている。つまり「ニュー・レフト」史家は、ブラットらの「ビジネス無罪論」と同様に、アメリカ帝国主義の非植民地的膨脹の観念を受容しつつ、ブラットらと正反対にそれをアメリカ帝国主義の特質として重視しているのである。⁽⁶⁾このような構想の是非は別として、アメリカ帝国主義研究におけるこれら二つの相対立する解釈の間の一致は注目に価する。両者は帝国主義の概念について全く見解を異にしながら、アメリカの膨脹がヨーロッパ的な植民地主義を主眼としなかったという点では一致しているのである。ともかく、さきに考察した帝国主義の世界支配の特徴と考え合わすとき、アメリカ帝国主義研究家のこうした一致は、アメリカ帝国主義の特質の解明に有益な示唆を与えているように思われる。

注

- (1) Joseph A. Schumpeter, "Zur Soziologie der Imperialismen," (都留重人訳「帝国主義と社会階級」岩波書店)。
- (2) William L. Langer, "A Critique of Imperialism," *Foreign Affairs*, Vol. 14, No. 4, October, 1935, pp. 102—114.
- (3) Julius W. Pratt, "American Business and the Spanish-American War," *Hispanic American Historical Review*, XIV,

May, 1934, pp. 163—201; *Expansionists of 1898: The Acquisition of Hawaii and the Spanish Islands*, 1935). 一九三四年の論文は三六年の著書の第七章にはほとんどそのまま採録されているので、本稿では後者によった。なおブラットは、*American Colonial Experiment*, 1950, でも同じ見解を述べてゐる。

(4) Pratt, *Expansionists*, p. 233.

(5) 清水知久「米西戦争とアメリカ帝国主義の理解」〔『歴史学研究』二九三号、一九六四年十月、四一～四五頁〕アメリカ帝国主義成立期の問題へのアプローチに関して本論文から多くの示唆を受けた。

(6) 例えばアメリカ経済史のすぐれた研究書である H. U. Faulkner, *American Economic History* は、一九二四年の初版では、金融帝国主義を主張し経済解釈を行なったが、再版ではブラットの見解をとりいれ自説を修正した。また、Foster R. Dulles も、アメリカ帝国主義に関する初期の著作を修正し、心理学的政治的要因を強調するに至った。cf. Foster R. Dulles, *America's Rise to World Power*, 1955, pp. 40—41, esp. note 1, p. 41; John W. Rollins, "The Anti-Imperialists and Twentieth Century American Foreign Policy," *Studies on the Left*, Vol. 3, No. 1, 1962, pp. 9—11.

(7) Richard Hofstadter, "Manifest Destiny and the Philip-

ines" in Daniel Aaron, ed, *America in Crisis*, 1952.

(8) Howard K. Beale, *Theodore Roosevelt and the Rise of America to World Power*, 1956, esp. ch. II.

(9) Samuel F. Bemis, *A Diplomatic History of the United States*, 1950; *The Latin American Policy of the United States*, 1943.

(10) レーニン全集②三〇八ページ。

(11) 同上②二三二ページ。

(12) 同上②三〇〇ページ。

(13) 川崎巳三郎「帝国主義と民族・植民地問題」〔『経済』一九六八年、四五号、一四二～四五ページ〕。

(14) レーニン全集②三〇一ページ。

(15) 同上②四〇ページ。

(16) 同上②三〇二ページ。

(17) 同上②三〇八ページ。

(18) 同上②三〇〇ページ。

(19) 同上②三九ページ。

(20) 同上②三〇五ページ。

(21) 同上②三〇四ページ。

(22) 川崎前掲論文、一四六～七ページ。

(23) 「ニュー・レフト」の歴史研究については、Irwin Unger, "The 'New Left' and American History: Some Recent Trends in United States Historiography," *American Historical Review*, LXXII, No. 4, July, 1967, pp. 1237—1264. 参照。

(24) アメリカの膨脹主義の伝統を階級的、経済的観点から分析し、アメリカの対外政策に根本的批判を加えた先駆者は、一九三〇年代のヒアットであった。Cf. Charles A. Beard, *The Idea of*

National Interest, 1934. 現ウイスコンシン大学総長ハリントン¹⁾は、ピアドの観点を受けついで「ニュー・マニフェスト・デスティニー」の展開を経済的に解釈した。Cf. Fred H. Harrington, "A New Manifest Destiny," in M. E. Curti et al., *American History*, Vol. II, pp. 306—14. 現ウイスコンシン大学教授ウィリアムズは、早くからピアドの歴史観を研究していたが、ピアド、ハリントンの研究を発展させ、「膨脹」の概念を中心にアメリカ外交史を再解釈し、さらにアメリカ史像の再構築を企てた。かれは「ウイスコンシン学派」(Unger)の支柱であり、「ニュー・レフト」の代表的歴史家の一人である。かれの名著は以下の通りである。William A. Williams, *American-Russian Relations, 1781—1947*, 1952; *The Tragedy of American Diplomacy*, 1959; *The Contours of American History, 1961*; *The Great Evasion*, 1964. ラフェーバーはウイスコンシン大学で Ph. D. をとり、ハリントンとウィリアムズから多くの影響を受けた。Walter LaFeber, *The New Empire: An Interpretation of American Expansion, 1860—1898*, 1963 は、その結晶であるが、ウィリアムズが提示した諸観点を、豊富な史料によって裏付け、アメリカ帝国の形成を経済的解釈の立場から実証的に研究した労作である。なお本書は一九六二年にアメリカ歴史学会のビュアリッジ賞を受けた。本書については麻田貞雄氏が詳しい紹介と書評を行なっている、(『同志社アメリカ研

究』Ⅲ、九七一—一〇五頁)。その他この学派に属する人々の中には、ウィリアムズに直接学んだ若い研究者が多く、今後の活躍が期待される。(オハイオ大学の Thomas McCormic, ラトガース大学の Lloyd Gardner, ウイスコンシン大学の J. W. Rollins, シカゴ大学大学院の I. H. Baron など)。

二 一八九〇年代の膨脹主義と米西戦争

「合衆国は一八九〇年代末に突然つるべ落しに膨脹主義の道に乗り出したのではなかった。一九〇〇年にアメリカ人が支配した海外帝国は歴史の断絶ではなくて自然な極点であった」⁽¹⁾

「ニュー・レフト」史家の一人ウォルター・ラフェーバーはこのように述べている。一八九八年の膨脹主義を「大いなる逸脱」として位置づけるビーマス批判の立脚点の一つがここにある。アメリカは伝統的に帝国主義や植民地主義に反対であったという俗説を一八九〇年代について検討する前に、われわれはまずアメリカ史を特色づける膨脹主義の伝統とその性格を概観しておかねばならない。

アメリカはある意味で植民時代から帝国の志向をもち、少なくとも建国当初より一個の帝国であったといわれる。⁽²⁾ たしかに、一六五〇年から一八六三年までの期間、アメリカは大陸内部で大規模な膨脹主義と植民政策を推進した。アメリカは広大な西部を征服し支配

することによって、インディアンとニグロを抑圧し収奪したばかりか、西部にたいする東部の経済的政治的支配を確立していった。これは最も古い型の植民地主義であったが、アメリカは建国前からこの種の植民地主義を国策の基本原則とした点で、確実に帝国であった。海外に進出することは植民地主義の必要条件ではない。アメリカはまず大陸内部において膨脹主義と植民政策をおしすすめ、十九世紀なかばまでに広大な大陸帝国を建設していたのである。⁽³⁾ このようないわば大陸的膨脹 (Continental Expansion) の伝統は、一八四〇年代には「明白な運命」 (Manifest Destiny) のイデオロギ―に結晶し、南北戦争後の工業化の時代にも根強く存続し、一八九〇年代に至ってもなお、この伝統的膨脹の観念は国政を左右しうるほど強力であった。「ニュー・レフト」史家の元祖ともいべきチャールズ・A・ピアドは、すでに一九三〇年代に、この大陸的膨脹の観念を、海外膨脹 (Overseas Expansion) の観念とともに、米外交の基軸たる国家的利益 (National Interest) の理念の実体として鋭く析出していた。かれは、米国の膨脹主義を商業的膨脹と領土的膨脹の二面から考察し、そこには基本的にいつて、ジェファ―ソンの観念とハミルトンの観念という二種類の観念が存在することを明らかにした。前者は農業的利益の表明であり、後者は商工業的利益を表わすものであったが、いずれも特殊利益であるにもかかわら

ず、国家的利益の名のもとに国策を決定する基軸とされたものである。⁽⁴⁾ アメリカの膨脹主義のこのような二重構造は、アメリカ史の単純な直線の解釈をしりぞけるが、大まかにいつて一八五・六〇年代を境に膨脹の型が交替すると考えてよいであろう。単純化していえば、ジェファ―ソンの観念からハミルトンの観念への交替であり、大陸的膨脹から海外膨脹への転換である。この交替の基礎は農業に代わって工業が主導的地位を占めていったことであるが、地理的にみても一八五〇年代までに大陸の征服がひとまず完了している事実がそれを補足している。また政治的には、一八四〇年代までは、ほぼ一貫してジェファ―ソンの党派が国政を担当していたのに対して、五〇年代を過渡期として、リンカーンの大統領就任以後は工業を代表する共和党の支配が続く。いずれにせよ、南北戦争前後からアメリカの経済的社会構造が変化しはじめ、それに即応した新しい膨脹主義、つまり海外膨脹主義が台頭したことはたしかであろう。

事実、ラファ―バーが力説しているように、リンカーンの国務長官シワード以来九〇年代に至るまで、歴代の大統領や国務長官は、一貫して海外膨脹と海外帝国建設の努力を続けたのである。⁽⁵⁾ かれらの努力は、南北戦争後の反膨脹主義の感情、上院と下院、議会と政府、共和党と民主党など各要素の対立、西部の開発と大陸帝国完成

の営みに忙殺されたことなどの要因によってチェックされ、シワードによるアラスカの買収（一八六七年）、サモアにたいする英独米三国保護国化（一八八九年）などを除いて決定的な成果をあげるに至らなかった。しかし、不成功であったとはいえ、これらの外交担当者たちによって、ラテンアメリカ支配と太平洋・極東進出の着実な努力がなされ、アメリカ大陸を基地とする海洋帝国の遠大な構想が描かれたことは、九〇年代における海洋帝国の成立を準備したという意味で重大であった。⁽⁷⁾ 以上のように、ヨーロッパ列強が一八七・八〇年代から、世界の最終的分割のための激烈な闘争に熱中していたとき、アメリカ人は一般に大陸帝国の完成に忙しく、無軌道な領土分割戦に参加する余裕も、差し迫った必要性も感じなかった。そして先覚的な政治指導者たちの努力も、強固な大陸的膨脹主義の伝統からの抵抗と国民の無関心のため進捗せず、「シワードの夢」は実現しなかったのである。

だが一八九〇年代に入ると、海洋帝国の形成は急速に進展する。一八九〇年のセンサスがフロンティア・ラインの消滅を宣したこと、新しい時代の到来を象徴的に予示した。同年のシャーマン反トラスト法の制定は、アメリカにおいて独占の形成が顕著になったことを示したし、九一年の人民党の結成、九二年のホームステッド大ストライキは、独占の形成にともない階級対立と社会矛盾が激化し

つつあることを意味していた。そして一八八九年における汎米会議の開催は、海外膨脹と海洋帝国建設が今や日程にのぼりはじめたことを明示した。九〇年代のはじめ、ハリスン大統領とブレイン国務長官は、まずラテンアメリカを中心に海洋帝国の建設に着手したのである。⁽⁸⁾ ブレインは、アメリカが国内市場の要求をうわまわる工業製品と農産物を生産するに至ったので、外国貿易の増進と海外市場の拡大は政府の最高の義務の一つになったと公言し、新しい帝国の構想を次のように説明した。

「わが国の大いなる要求は膨脹である。私の意味するところは、われわれが有利な交易を見出すことができる国々との通商の膨脹である。われわれは領土の併合を求めている……同時に、私は小ピットがいみじくも通商の併合 (annexation of trade) と名づけたものに従事しようとしなくて満足するとすれば、それは賢明でないと考える」⁽⁹⁾

ブレインとハリスンは、このような帝国の戦略に基づいて、互惠通商の促進、政府補助金による商船隊の拡充、近代的海軍の建設、カリブ海における基地の獲得に努め、またハワイ併合の画策、ハイチやチリーの干渉などラテンアメリカや極東への経済的進出をはかったのである。

一八九〇年代の体制的危機は、十九世紀後半を通じて形成された

海洋帝国の構想が実現するための媒体の役を果たした。一八九三年の恐慌と九六年まで続いた経済不況は危機の基礎であったが、同時に政治的、社会的、心理的危機が深まり、米国は未曾有の体制的危機に直面したのであった。一八九四年のブルマン・ストに代表される労働者の激烈な闘争、人民党に結集した農民の絶望的な反抗、失業者のワシントン行進、社会主義・急進主義思想の台頭、そして一八九六年の大統領選挙における政治的危機。このような現象は、象徴としてのフロンティアの消滅と結びつけられ、社会矛盾と革命の可能性をはらむ困難な時代の到来として、多くのアメリカ人に不安を抱かせたのである。ホーフスタッターは、「一八九〇年代は一八七〇年代と違ってアメリカ史の分水嶺をなす」と述べてこの時期の重要性を認めながらも、「その違いは不況のきびしさにあるのではなく、それが社会心理に及ぼした衝撃の違いにある」と論じ、この社会不安と国民の欲求不満が、はけ口を求めて噴出したのが一八九八年の帝国主義であったという心理学的解釈を提示した。⁽⁴⁰⁾米西戦争と帝国主義の動因として心理的要因を考慮することは必要であるが、だからといって九〇年代の危機は国民の心理に解消されるものではない。なによりも重要なのは、経済不況と社会不安のなかで、実業界、政界の指導者たちが、国家の経済的繁栄と治安の維持のためには、海外市場の拡張が不可欠であるという共通した見解に達し

たことである。実業界はすでに八〇年代ごろから、独占を軸に飛躍的に発展するアメリカ工業にとって、国内市場は不十分であり海外市場の拡張がますます重要になると考えはじめていたが、九三年の恐慌によってそれは一致した確信にまで高められた。ビジネスは、恐慌の原因が何であるにせよ、不況から脱却し繁栄をとり戻すための活路は、一にも二にも輸出の増進にあると考えたのであった。

一八九五年、不況のただなかで結成された、全国製造業者協会(National Association of Manufacturers)の活動は、ビジネスの願望を典型的に示している。⁽⁴¹⁾同協会は、九五年一月にオハイオ州で、同州知事マッキンリーの出席のもとに結成大会を開いたが、そこで作成された綱領は、不況からの脱却の方策として掲げられた十二項目の要求中七項目までが、海外市場の拡大を目指すものであった。この協会はその後毎年総会を開いて輸出振興について議論したが、九八年一月、つまり米西戦争の三カ月前に開かれた総会でのサーチ会長の報告は注目に値する。同会長は、輸出の増大が繁栄をとり戻しつつあると述べ、続いて輸出振興のための具体的方策として、余剰資本に有利な機会を与えるのみでなく輸出市場を開拓する海外投資の増進、高関税を補足する互恵通商の促進、ラテンアメリカ各地におけるアメリカ所有の金融機関の設立、政府補助金による商船隊の増強と外国船にたいする差別税の施行、ニカラグア運河の

建設とアメリカによる独占的支配、海外領事業務の拡充、工業と通商を指導し援助する政府機関としての連邦商工業省の設立、などを要望したのであった。⁽¹²⁾

全国製造業者協会は、主としてラテンアメリカ市場に目をそいでいたが、九七年末の極東の危機のころから中国市場にも関心を示しはじめた。しかし中国市場開拓を直接の目的として結成された実業団体もいくつかあった。なかでも、一八九五年に中国における鐵道利権獲得を目的として設立された米支開發会社(American-China Development Company)、米国の對華輸出の大宗である綿製品關係業者の組織するアメリカ綿製品輸出組合(American Exporters of Cotton Goods)は、列強の中国分割競争の激化に刺戟されて大々的な活動を開始し、一八九八年一月六日には、兩団体が協力して、在華アメリカ權益擁護委員會(Committee on American Interests in China)を結成し、積極的な極東外交を要請して政府に圧力をかけはじめた。同委員會は、ニューヨーク商工會議所に政府への陳情を呼びかけたり、またプレス・カンパニアによって中国貿易への世間の関心を高めるなど精力的な活動を展開した。同年六月には同委員會は恒常的組織に改組し、名もアメリカ・アジア協會(American Asiatic Association)に改め、機関誌『アジア』を発刊するなど、ジョン・ヘイの門戸開放政策の形成にも少なからぬ

影響を及ぼした。⁽¹³⁾

以上は代表的な例にすぎないが、米西戦争前に実業界はこのように経済的海外膨脹を強く要求していたのである。ところで海外市場の拡大が、体制の維持と發展に不可欠であると考えて膨脹主義を唱えたのは実業界のみではなかった。ハリスンとブレインが「通商の併合」を主張し、海洋帝國建設に着手したことはすでに述べたが、次のクリーヴランド民主黨政府も、積極的に海外膨脹を推進した。クリーヴランド大統領と國務長官のグレッシャムやオルニーは、いわゆる「反帝國主義者」として自他ともに許していたが、かれらはすべて海外市場の擴張を熱心に支持した。とくにラテンアメリカ政策においては、かれらは前共和黨政府に劣らず積極的であった。經濟不況のさなかにあつて、クリーヴランド政府は、アメリカのビジネスの利害を守るためにブラジルの革命に干渉したし、また一八九五年のヴェネズエラ危機に際して、オルニー國務長官は、「今日、合衆国はこの大陸における事実上の支配者である。米国の命令は米國が干渉を行なわんとする國にたいする法律である」と宣言し、ラテンアメリカにたいする合衆国の支配権を英國に確認させた。同政府は、九三年のハワイ革命を機に議會が併合を要求したときこれを拒否したが、それは併合による面倒なしに支配することを欲したからであつた。⁽¹⁴⁾ 民主黨と共和黨を問わず、九〇年代のアメリカ政府

は、海外膨張の必要性について意見を同じくし、また海外領土の獲得と植民帝国の建設は望ましくないという判断の点でもほぼ一致していた。マッキンリー大統領の政策も基本的にはこの線上にあった。そして政府のこうした見解は、実業界のコンセンサスの反映であった。要するに、九〇年代の体制的危機のなかで、実業界・政界の指導者たちは、社会不安をしずめ不況から抜け出し、さらに将来の経済的繁栄を保障するためには、経済的海外膨張が必要条件であるという意見の一致をみていたのであった。見解の相異があったとすれば、それは膨張の手段と形態をめぐるものであって、膨脹自体をめぐるものではなかった。つまりいかなる方法で海洋帝国を実現するかの問題が残されていたにすぎなかった。

さて、ここで九〇年代の「帝国主義」とビジネスに関するプラットの命題に触れておかねばならない。プラットは、「いく多の金融・通商関係の定期刊行物、商工会議所の議事録、国務省の雑件ファイルの資料」を駆使して、ビジネスと「帝国主義」、ビジネスと米西戦争の関係を実証的に明らかにしようとした。まずビジネスと「帝国主義」との関係について、プラットは、「アメリカのビジネスは帝国主義的であったか否か。換言すれば、ビジネスの意見は、世界の遠隔の地でアメリカに市場と投資の分野、通商と海軍の要地を提供すべき外国領土を獲得する計画を支持したか否か」と問題を

提起する。⁽⁸⁾この問にたいするプラットの結論は次のごとくである。

「アメリカのビジネスは、キューバにおける悲惨な状況にたいする一般国民の反応によって合衆国に押しつけられたスペインとの戦争に、不承不承従ったのである。ビジネスはそのような戦争がもたらすかも知れない植民地領有の責任を予知していなかったし、予知したとしてもそれを恐れていた。しかし五月一日のデューイの劇的な勝利が極東の基地を提供し、それによって脅威にさらされていた中国の市場が防衛されるかも知れないと思われたとき、ビジネスは喜んでこの結果を承認した。そしてスペインとの講和が結ばれるずっと前に、ビジネスはフィリピンからプエルトリコに広がる一連の属領に通商と開発の機会を想定して遠大な希望を託しつつあったのである」⁽⁹⁾。

要するに、プラットは帝国主義を狭義の植民地主義に矮小化することによって、ビジネスを帝国主義から免罪し、帝国主義を実業以外の要素に起因させようとしているのである。この結論を導き出すためにプラット自身が用いたビジネス関係の資料は、プラットの結論ほど単純ではなく、海外膨張の手段と形態について、ビジネスが見解の一致をみていなかったことを示している。いくつかの有力な業界新聞が、植民地領有や地峡運河建設に反対であったことは事実であるが、逆に、全国製造業者協会や地方の商工団体の全国的連合

体である全国商工会議所などは、地峽運河建設を要望していたし、ハワイ併合やプエルト・リコ併合を唱えた業界紙や商工会議所もいくつが存在した。⁽⁹⁷⁾

しかし、ビジネスの動向に関して重要なことは、今まで述べてきたように、単なる植民地領有に賛成であったか否かではなく、膨脹主義を支持したかどうかである。そしてこの点ではブラット自身も有益な考察を行なっている。例えば、ブラットは、「高まりゆく繁栄の潮流は、アメリカの輸出、とくに工業製品の輸出の増大と密接に結びついていた。アメリカ工業の将来の発展が外国市場の支配次第であるというのは、ほとんどどこでも見られた共通の見解であった」と述べ、⁽⁹⁸⁾ビジネスが経済的海外膨脹の必要に関しては見解の一致をみていたことを承認している。さらにまた、従来植民地主義に

反対していたニューヨーク「ジャーナル・オブ・コマーンス」紙が、一八九七年暮れの極東危機に刺戟されて態度を変え、中国市場への自由な進出はアメリカの過剰製品処理の問題を大部分解決するとの判断から、中国における通商上の完全な平等を主張したのみならず、極東への通路を確保するために、地峽運河の建設とハワイ併合と海軍増強を無条件に支持するに至った次第について、ブラットは詳細に紹介している。⁽⁹⁹⁾ブラットはこのような事実を、帝国主義に反対であったビジネスがなげにデューイの勝利の報に接して急に態度

を変えたかという問題の説明としてのみ用いているのであるが、帝国主義は植民地領有というまちがった観念を捨てて、帝国主義はさまざまな形態による他民族支配であるという正しい観念に立つとき、ブラットの提示したこれらの資料は、帝国主義とビジネスの関係を理解する貴重な材料となる。

米西戦争とビジネスの関係についても、ブラットのアプローチは問題の正しい解決を妨げている。ブラットは次のように問う。「スペインとの戦争およびそれにもなった島嶼の領有は、現実に経済的圧力の結果であったか否か、すなわち、合衆国の実業家は、マハン、ロッジ、ローズヴェルト、ビヴァリッジのごとき知識人と同様な願望を抱いていたか否か」と。この問いにたいするブラットの答えはこうである。

「キューバ干渉を叫んだ唯一の重要な実業関係者は、(煽動的な大衆新聞業は別として)直接間接にキューバ糖業に関係ある人々であり、戦争によって直接被害を受ける他の勢力の業者(一人の著名な砂糖プランターを含む)や、また圧倒的多数の実業家の一般的見解は、干渉に反対であった。一八九八年三月なかば以降、若干の保守的な業界新聞編集者は、干渉は人道上の理由から避けがたいと考えるに至ったが、もっとも影響力ある業界新聞の多くは最後まで戦争に反対した」。⁽¹⁰⁰⁾

ブラットのこの結論は、ビジネスと帝国主義に関するさきの結論の場合よりもいっそう無意味であり、かつ事実⁽⁶³⁾に反している。そのうえかれは、この結論をさらに単純化して、「アメリカのビジネスは、一般にスペインとの戦争に導くような行動に強く反対した」という命題をつくりあげるのである。しかし、ブラット自身が引用した資料によっても、この結論はかなり修正されねばならない。ブラットは主として東部海岸地方のビジネスの声をもってビジネス全体を代弁させているが、中西部や西部のビジネスは概して戦争に反対しなかった⁽⁶⁴⁾。また「直接間接にキューバ糖業に関係した人々」は、ブラットの如く例外として片付けるわけにはいかない。そこには輸出業者、海運業者、金融業者など、実業界で重要な地位を占める実業家が多く含まれていたことが知られている。なお、ブラットが認めているように、東部・海岸地方でもすべてのビジネスが戦争に反対したわけではなかったし、九八年二月のメイン号爆沈事件やデ・ローメ事件などで米西間の緊張が著しく強まったときにも株式市場が乱れず、ウォール街の戦争の恐怖はうすらいだのであった⁽⁶⁵⁾。さらにブラットは、九八年三月なかば、プロクター上院議員のキューバ視察報告の後、実業家の多くが従来の立場を変えて戦争を支持するに至ったことを認めているし、三月下旬にはロックフェラーを含むウォール街の有力な面々が戦争に積極的態度を示した事実も脚注の

中ではあるが紹介している。⁽⁶⁶⁾

こうして、ブラットの結論とは異なり、一八九七年から九八年四月の開戦に至るまでの実業界の戦争にたいする態度は一致していなかった、しかし時の経過とともに、とくに九八年三月なかば以降には戦争に賛成する実業家の数が増大した、と結論するのが妥当であろう。しかしこの結論自体はほとんど無意味である。ビジネスは戦争に賛成することもあれば反対することもある。問題はなぜ賛成し反対したかである。そして米西戦争とビジネスの関係もまた、九〇年代におけるビジネスの海外膨脹への一致した要求の観点から眺めるときはじめて歴史的に正しく位置づけられる。

一八九五年二月にキューバで反乱が開始された当時、実業界は不況のどん底にあえいでいた。ところが九六年から農産物の輸出が増大しはじめ、翌九七年に入ると工業製品輸出も急増し、同年末には輸出高は史上空前の数字を記録した。一八九六年秋の大統領選挙にビジネスの利害を忠実に代弁するマッキンリーが勝利したことも実業界に安心感を与えた。ともかく九七年末には不況は克服されたかに見え、待望の繁栄が戸口まで来ているという確信が広まった⁽⁶⁷⁾。このような情況のもとで、実業界は輸出の増大こそ繁栄をとり戻す鍵であると考へ、全国製造業者協会会長の報告に示されたように、政府の積極的な対外政策を要望していたのである。そしてビジネスは

キューバの動乱をアメリカの經濟的繁栄の観点から眺めたのである。マッキンリー政府は、國務長官シャーマンがスペイン駐在公使宛書簡で述べたように、キューバの動乱は、「わが国内で焦燥感を持續させ実業の正常な機能に悪影響を及ぼし、わが国が当然享受すべき繁栄の到来をおくらせる向きがある」と考えたが、このキューバの動乱をしずめるという決意は、実業界の意志でもあった。かくて「キューバはアメリカの民主主義と繁栄を決定する要因として規定され、スペインは合衆国によって規定されたしかたでこの要因を處理する責任を負わされた」のであった。そしてキューバの動乱をしずめるための平和的な道が開かれていると考えられた限りでは、つまり、スペインが自治を与えて動乱を早期に終結させる希望があった間は、実業界は戦争の悪影響をおそれてそれに反対したのである。しかし一八九八年に入ると事態は変化し始める。第一はキューバの情勢の変化に関連している。九八年一月のハヴァナ暴動が、自治による動乱終結の希望を危くさせ、また反乱軍の指導権が急進派の手に渡り、アメリカの一指導者が「厄介で冒險的で無責任な階級」と呼んだ人々が獨立政府を樹立し、「革命の中の革命」が実現する気配が見えてきたことである。第二は、列強による中国分割戰の激化に刺戟されて、実業界の中国市場への関心が深まり、スペインとの戦争がフィリピンの問題から考慮されはじめたことである。マッ

キンリー大統領も、かれが極東に無関心であったという通説とはちがつて、九七年秋には海軍次官のセオドア・ローズヴェルトとフィリピンについて話し合い、九八年一月には当時フィリピンで展開されていた反乱の動きを注意深く見守り、さらに九八年二月ローズヴェルトが海軍長官ロングの休暇中に断行したデューイあて訓電を撤回しはしなかった。第三は、ヨーロッパ列強のラテンアメリカ進出をアメリカの利害への脅威とみなし、これに対抗する手段としてキューバ併合を要求する声が広まったことである。そして以上のような角度からキューバ問題を眺めていた人々は、ヨーロッパ列強が相互に一致していないため、スペインとの戦争が大戦争に發展しないだろうと考えて、戦争の恐怖を和らげた。

一八九八年三月なかばのブロックター上院議員の報告は、自治による解決が絶望的であること、在キューバ米人が今や急進派の勝利を懸念しはじめていることを確証し、実業界の態度の変化を促進した。そして三月二十五日には、ニューヨークの「大会社は、今やわれわれが戦争を始めるであろうと信じている。不安定な状態からの救済として万人が戦争を歓迎するであろうと信じている」、とマッキンリー大統領に報告されたのであった。そしてこの二日後に、大統領はスペインに最後通牒をつきつけたのである。こうして、米國は、自國經濟の繁栄の障害であるとみなしたキューバの動乱を終結

させるため、キューバ革命派の勝利とキューバの完全な独立を阻止するため、そしてカリブ海から極東に広がる海洋帝国の拠点を確保するために、キューバの武力干渉に踏み切ったと考えられるのである。ブラットのいうようにビジネスは植民帝国を求めそのために米西戦争を支持したのではないであろうが、そのことは、ビジネスが海外への経済的膨脹を一致して要求し、その観点から次第に米西戦争を支持するに至ったという事実を否定するものではない。つまり、ブラットの命題とは逆にビジネスは概して帝国主義と米西戦争に賛成であったということができる。

注

- (1) LaFeber, *op. cit.*, p. vii.
- (2) Cf. Williams, *Tragedy*, pp. 25—26; R. W. Van Alstyne, *The Rising American Empire*, 1960.
- (3) Williams, *Great Evasion*, pp. 37—39.
- (4) Beard, *op. cit.*, esp. ch. III, ch. IV.
- (5) LaFeber, *op. cit.*, ch. I.
- (6) 海外膨脹の展開を妨げたこれらの要因の政治学的考察については Cf., J. P. Nichols, "The United States Congress and Imperialism, 1861—1897," *Journal of Economic History*, XXI, 1961.

- (7) 海外膨脹主義の連続性については Williams, LaFeber のほか Cf. Charles Vevier, "American Continentalism: An Idea of Expansion, 1845—1910," *The American Historical Review*, Vol. LXV, No. 2, January, 1960. また膨脹主義の観点ではないが、「世界強国」「大国」の観点から連続性を再確認したものに Cf. Thomas A. Bailey, "America's Emergence as a World Power: The Myth and the Verity," *Pacific Historical Review*, Vol. XXX, February, 1961.
- (8) LaFeber, *op. cit.*, ch. III.
- (9) New York Tribune, Aug. 30, 1890, cited in LaFeber, *op. cit.*, pp. 105—6.
- (10) Hofstadter, *loc. cit.*
- (11) Martin Sklar, "The N. A. M. on the Eve of the Spanish-American War," *Science and Society*, Vol. XXIII, Spring 1959, 133—62; Williams, *Tragedy*, p. 31; LaFeber, *op. cit.*, pp. 191—96.
- (12) Sklar, *loc. cit.*, pp. 160—62.
- (13) Cf. Charles S. Campbell, Jr., "American Business Interests and The Open Door in China," *The Far Eastern Quarterly*, I, No. 1, November 1941, 43—58; Pratt, *Expansionists*, pp. 262—65; LaFeber, *op. cit.*, pp. 355 ff.
- (14) LaFeber, *op. cit.*, ch. V, VI.

- (15) Pratt, *Expansionists*, p. 252.
- (16) *Ibid.*, p. 278.
- (17) *Ibid.*, p. 254. Notes 63, 64, 65.
- (18) *Ibid.*, p. 252.
- (19) *Ibid.*, p. 262—63.
- (20) *Ibid.*, p. 232.
- (21) *Ibid.*, p. 252.
- (22) *Ibid.*, p. 233.
- (23) *Ibid.*, p. 243—44.
- (24) Cf. Nancy L. O' Connor, "Spanish American War," *Science and Society*, Vol. XXII, Spring, 1958.
- (25) Pratt, *op. cit.*, pp. 245—46.
- (26) *Ibid.*, pp. 246—47, esp. Note 51.
- (27) *Ibid.*, pp. 237—40.
- (28) Cf. "The Spanish American War: Business Recovery, and the China Market. Selected Documents and Commentary," *Studies on the Left*, Vol. 1, No. 2, Winter, 1960, pp. 58—59.
- (29) Williams, *The United States. Cuba, and Casto*, p. 5.
- (30) LaFaber, *op. cit.*, p. 388.
- (31) LaFaber, *op. cit.*, p. 361.
- (32) Williams, *Tragedy, op. cit.*, p. 33.

- (33) LaFaber, *op. cit.*, p. 405.
- (34) LaFaber, *op. cit.*, p. 391; Ernest R. May, *Imperial Democracy*, 1966, p. 144.
- (35) LaFaber, *op. cit.*, p. 392.

三 「帝國主義論争」と帝國の路線の設定

一八九〇年代の体制的危機を通じて、アメリカの指導勢力は、経済的海外膨脹がアメリカの繁栄と社会不安抑制のために不可欠であるという点で合意に達していた。かれらはこの観点からキューバの動乱を眺め、それが今や繁栄と経済的海外膨脹に向って雄飛しようとしている自国の条件を阻害すると考え、キューバ動乱を終結させる唯一の道として武力干渉に踏み切ったのであった。しかし実業界・政界の指導者たちは、経済的海外膨脹と海洋帝國建設のためにどのような路線が適切であり、どのような手段がとられるべきかについては、意見の一致をみていなかった。経済的海外膨脹は不可避免的にヨーロッパ列強の如き植民帝國建設を必要とするであろうか。それとも、増税と戦争、連邦の一員に組み入れることのできない他民族の併合などの不利益をさける別の路線を開発すべきであろうか。要するに、海外膨脹と帝國建設の必要性に関しては異論はほとんどなかったが、帝國の形態と路線についてはまだ結着がつかない

なかったのである。

一八九八年五月一日のマニラ湾におけるデューイの勝利は、ビジネスの熱狂的な歓呼の声で受けとめられたとブラットはいう。⁽¹⁾しかしこれは、必ずしもビジネスが植民帝国建設の展望が開かれたことを喜んだからではなかった。ブラットは五月一日を転機とするビジネスの「帝国主義」的言動について詳しく紹介している。それによると、ビジネスの一部にフィリピン領有に反対した者があったことは事実であるが、大方の意見は併合に賛成であった。⁽²⁾しかしこの場合も、単にフィリピン領有に賛成か反対かではなく、反対なり賛成なりの理由が重要であった。かれらは帝国に反対か賛成かの一般論としてではなく、膨脹主義のためにフィリピン併合が是か非かの観点から論じているのである。例えば、反対者の一つである「コマール・エンド・ファイナンシャル・クロニクル」紙は、スペインにとって遠隔の地の領有は、同国の弱点であったことを学ぶべきであり、そのような危険な責任をさけるべきであると主張している。また、ボルティモア「ジャーナル・オブ・コマース」紙は、海外領土の支配が利益であるかないかだれにもまだわからないという理由で併合に反対した。⁽³⁾反対理由は区々であるが、いずれも海外膨脹自体に反対したのではなく、植民地領有に反対したにすぎなかったことが注意されねばならない。

アメリカ帝国主義の特質に関する一考察

同様なことはフィリピン併合を支持した人々についても認められる。ニューヨーク「コマール・エンド・ファイナンシャル」紙その他は、フィリピンが世界で最も豊かな島であり、アメリカの資本による開発は、アメリカの太平洋貿易を刺激し、西部の新しい工業の発展を促進するであろうと論じた。⁽⁴⁾これは真正正銘の植民主義的議論である。しかしこのような意見は少数であった。ニューヨーク「ジャーナル・オブ・コマース」紙の、「新たに得たフィリピンの有利な地位は、中国におけるアメリカの諸権利を保持するために維持し活用される」という主張が支配的であった。⁽⁵⁾「ウォール・ストリート・ジャーナル」紙は、「合衆国は、アジア海域で貯炭場と海軍基地を確保するに足る利害をフィリピンにもっておくべきである」と信じ、また「バンカー・エンド・トレーズマン」紙は、中国における門戸開放の問題への回答は、「ヨーロッパ諸国が熟知しているように、デューイがマニラ湾に入り光栄ある勝利を収めたときに与えられた」と主張した。⁽⁷⁾同様な見解は、「アメリカン・バンカー」、「エイジ・オブ・ステイル」、「アイアン・エイジ」、「ユナイテッド・ステイツ・インヴェスター」、「ファイナンシャル・レコード」などの多くの業界紙にも見られた。⁽⁸⁾要するに、ビジネスの代弁者たちは、一般に、中国市場に接近する拠点としてフィリピン領有を支持したのである。換言すれば、フィリピンは「アメリカの香港」としてその領

有が主張されたのであって、「アメリカのソート」としてではなかった。かくて、ブラットは、「アメリカの業界新聞記者たちに最も感銘を与えたのは、フィリピン固有の価値でもフィリピンとの通商でもなかった。問題のこの側面も看過されはしなかったけれども、どちらかといえば、その重要性は極東市場への玄関としてのフィリピンの位置に存したように思われる」と適切な要約を行なっている。⁽⁹⁾前記ニューヨーク「ジャーナル・オブ・コマース」紙は、この種の膨脹主義的観点を一般化して次のように述べている。「われわれは、戦略的目的で必要とされるもの以外の領有はいっさい望まないが、そうした（戦略的）性格の領土が入手されたならばどのようなものでも手放されるべきではない」と。⁽¹⁰⁾

以上のように、デューイの勝利をきっかけに、ビジネスは主として中国の門戸開放とアジア市場確保のための重要な戦略的拠点として、フィリピン併合を支持したのであった。一八九八年夏から一九〇〇年秋にかけて、米国では有名な「帝國主義論争」が政治的レヴェルで闘われるが、その基礎には上で見たようなビジネスの関心と主張が横たわっていたことが留意されねばならない。

この「帝國主義論争」なるものは、普通、セオドア・ローズヴェルト、ヘンリー・C・ロッシ、アルバート・ビーヴァリッジらの「帝國主義者」と、ウィリアム・J・ブライアン、カール・シュル

ツ、クリーヴランドら「反帝國主義者」との間に闘わされた世紀の「大論争」として描かれている。そしてこれについては、レーニンも「帝國主義論」で言及し、「反帝國主義者」の批判は、「帝國主義とトラストとの、したがってまた資本主義の基礎との不可分の結びつきをみとめることをおそれ、また大規模資本主義とその発展によって生みだされた諸勢力に味方することをおそれたかぎりで」、「あどけない願望」にとどまったと述べている。⁽¹¹⁾レーニンのこの指摘は「反帝國主義者」の帝國主義批判の本質をついたものとして重要である。しかし、この「帝國主義論争」の意義は、単に「反帝國主義者」という「ブルジョア民主主義の最後のモヒカン族」の「あどけない願望」が「帝國主義者」の鉄の意志によって踏みにじられたことにあるだけではない。この論争に勝利したのは「反帝國主義者」ではなかったが、かといって「帝國主義者」でもなかった。この点が問題の核心である。

さきにみたように、デューイの勝利の報が伝わると同時にフィリピン併合の要求が高まったが、他方これに對抗して、フィリピン併合に反対する「反帝國主義者」の運動が開始された。それはニュー・イングランドを中心に、各地で民主党の地方機関紙誌や若干の共和党関係の新聞に拠って海外領土併合反対の論陣を張った。当初は内部の意見が対立して組織的運動にならなかったため九八年夏のハ

ワイ併合問題でも有効な行動をとることができなかった。しかし同年秋になると、ボストンで無党派の反帝国主義通信委員会 (Committee of Correspondence) が結成され、政治的信条をこえた「反帝国主義者」の協力和団結がすすめられた。そして同年十一月以降になると、共通の目的のもとでの統一を要求する声を背景として、ボストンを皮切りに反帝国主義者連盟 (Anti-Imperialist Leagues) が各地に結成され、同年十二月のバリ講和条約締結、さらに翌年二月の批准をめぐって、激烈な反対運動を展開した。同条約は上院において批准に必要な三分の二の票を一票上廻っただけでかろうじて成立したが、「反帝国主義者」は、条約批准後も一九〇〇年秋の大統領選挙で「帝国主義」を主要な争点とすべく、いっそう広範な闘争を推進した。そのなかで一八九九年十月には、ボストン、フィラデルフィア、ボルティモア、シンシナティ、クリーヴランド、デトロイト、ロサンゼルスなど全国主要都市に十二の組織をつくるのに成功し、さらに全米反帝国主義者連盟 (American Anti-Imperialist League) が結成された。⁽³²⁾

これらの組織に結集した社会集団は雑多であり、一八七二年の自由共和党員、マグワンプ、市政改革論者、社会福祉事業家、単一税論者、平和主義者、禁酒主義者、インディアン権利擁護主義者、自由貿易論者、旧奴隷制廃止論者の残党などを包含していた。政党別

アメリカ帝国主義の特質に関する一考察

でも、独立派、健全通貨を主張するクリーヴランド派民主党員、銀貨自由鑄造を要求するブライアン派民主党員、一部の正規の共和党員などが超党派で参加した。また社会階層からみても、カーネギーら若干の実業家、ゴンパースら少数の労働運動指導者、教育者・小説家などの知識人、私的利害からフィリピン併合に反対する業者など、各階層にわたっていた。⁽³³⁾しかし実業家の大半や共和党の主流は参加しておらず、また労働者もほとんど組織されなかったことからみて、運動の小ブルジョア的性格は否定できないと思われる。

この運動の小ブルジョア的性格は、フィリピン併合に反対するこれらの議論の抽象性にもあらわれている。ハリントンが指摘するように、かれらは主として、植民的膨脹が独立宣言、ワシントンの告別演説、リンカーンのゲティスバーグ演説などの政治原理に反するという理由で反対した。その政治原理というのは、要するに、政府は被治者の同意なしに人民を支配することはできない、合衆国政府は自国民の自国民のための道具と考えられてきたのであって、旧世界の国々の方法を模倣したり、それらの国の内政に干渉したりすべきではないというものであった。⁽³⁴⁾この教義は、「反帝国主義者」の論説、演説、私的書簡の中で繰り返し強調され、またシュルツ (Carl Schurz)・ジョーダン (David S. Jordan)・ブライアン (William J. Bryan)・クリーヴランド (Grover Cleveland)・リード (Thomas

B. Reed)ら、種々の型の「反帝國主義者」を代表する中心的指導者の発言の中で論じられた。その代表的な例をあげておこう。⁽⁶⁵⁾

「この民主主義、人民の人民による人民のための政治は、植民政策に適していない。植民政策は、力による征服、あるいはマッキンリー大統領のいう『犯罪的攻撃』と従属民族にたいする専制支配を意味する」(シュルツ)。「(キューバやフィリピンを植民地として所有すれば)、わが国の民主主義は必然的にその最上の原則と伝統から逸脱する」(ジョーダン)。

「わが大砲はスペイン艦隊を打破したが、政府の正当な権力が武力の優越でなく被治者の同意に由来するという自明の真理を打ち壊すことができるか」(ブライアン)。

「植民地拡張の道に乗り出すことは、旧来の国是を放棄し、君主の冒険の見地に従うことになるであろう」(クリーヴランド)。

しかしながら、これらの「ブルジョア民主主義の最後のモヒカン族」は、膨脹一般に反対したのではなかった。かれらもまたアメリカの体制を維持発展させるためには、海外市場の拡張や経済的覇権の確立が不可欠であるという見解には同意していた。かれらはただフィリピンのような海外植民地の領有に反対したにすぎなかった。かれらは植民地的膨脹は、経済的膨脹にとって必要なばかりか有害でさえあると考えたのである。それは東部の金権勢力を強め、税

金を増大させ、政治的民主主義と公衆道徳を傷ける等々と考えられた。⁽⁶⁶⁾このような「反帝國主義者」の「反対」の限界と積極的意義については、さらに立ち入って明らかにしておかねばならない。

第一に、「反帝國主義者」は、ジェファースンの理念に基づく大陸内部での膨脹に反対したのではなかった。かれらは、アングロ・サクソン民族が移住し、その「自由な民主的制度」を移植しうる、地続きの人口稀薄な地域の併合には反対しなかった。「帝國主義」に反対したかす少ない共和党上院議員の一人ホーア (George Hoar) は、大陸を横切る膨脹は、「自由の膨脹」であり、海外への植民地膨脹とは異質であると主張した。⁽⁶⁷⁾またニュー・イングランド反帝國主義連盟の書記ウインスロー (Erving Winslow) は、「最終的には州に昇格させるという明白な目的のもとに獲得された、住民のほとんどいない地続きの土地での自然な発展による膨脹は、戦争によって征服され、弱小の敵国が武力によって奪取された外国領土と混同されたりいっしょくたに処理されたりしてはならない」と言明した。つまり、フィリピンの領有は、このような「自由の膨脹」でなく被治者の同意に基かない圧政であるゆえ反対だというわけである。「反帝國主義者」のこうした大陸的膨脹主義の容認は、かれらがフィリピン併合に反対しながら、ブエルト・リコの領有に反対した者は僅かであったという事実によって確認される。ブエルト・リ

コでは、住民がフィリピンのアグイナルドのようにアメリカの支配に反対せず、またアメリカの体制に容易に組み入れられるゆえ、その併合は「自由の膨脹」であると考えられたのである。⁶⁹⁾

第二に、「反帝国主義者」は、海外膨脹についてもそのすべての形態に反対したのではなかった。かれらは、さきに述べたように、植民帝国の建設に反対したのであって、植民地併合をともなわない経済的海外膨脹に異論をとなえたものではなかった。ローマ帝国や大英帝国にならった海外植民帝国の建設は、大規模な常備軍、植民地勤務の拡大、大海軍建造、そして増税を意味するゆえ望ましくなかった。⁷⁰⁾ アメリカは今や世界の経済的覇権を握りつつあり、この力による経済的膨脹は、植民地を必要としないと「反帝国主義者」は考えたのである。例えば「反帝国主義者」のクリーヴランド前大統領とオルニー前國務長官は、フィリピン併合に反対したが、アメリカの経済的海外膨脹とアメリカの威信の拡大を積極的に推進した。かれらは、一八九五年に、合衆国のラテンアメリカにたいする支配権を宣言して、セオドア・ローズヴェルトのような「帝国主義者」を喜ばせし、また九三年のハワイ併合問題の際も、正式併合の面倒と責任なしに支配することを欲したがゆえ、併合に反対したのであった。⁷¹⁾ 要するに、これらのブルボン派民主党幹部は、「非公式帝国」を支持して、旧式の植民帝国に反対したにすぎなかった。

ニューヨーク「ネイション」誌のロドキン (Edwin Godkin) は、「グラッドストーン氏は、正しくもアメリカの発明の才と實際的技術と実業能力が公平な分野を与えられ差別されない場合には、世界の工業的覇権がわが国に移行すると予言した」と述べ、アメリカの生産力の拡張にたいする障害を除くことによって自足の帝国を建設することが、九〇年代のアメリカの任務であると主張した。⁷²⁾ また銀貨自由鑄造派民主党の指導者ブライアンの立場は「帝國的反植民主義」(imperial anticolonialism) であった。⁷³⁾ よく知られているように、ブライアンは、フィリピン併合を規定したパリ講和条約批准に際して、自派の議員に賛成投票するよう勧めた。かれは戦争状態を終結させるため批准に賛成し、フィリピンについては、併合したうえで同島に「確固たる形態の政府」を樹立し、キューバにたいすると同様に保護することを提案したのであった。さらにかれは、条約を批准させることによって、「帝国主義」の問題を一九〇〇年の大統領選挙の争点として利用できると考えたといわれる。⁷⁴⁾ いずれにせよ、ブライアン派が条約批准に反対したならば、同条約の批准は確實に阻止することができたのである。以上みたように、「反帝国主義者」は反帝国主義者ではなかった。かれらは海外植民帝国の建設に反対したが、「非公式の帝国」や「大陸帝国」はこれを支持した。その意味でかれらもある種の帝国主義者であったといつてよいであ

ろう。

ところで一方、「帝國主義者」はどのような態度をもつてのぞんだであろうか。かれらも「反帝國主義者」と同様一枚岩ではなかった。かれらは、「反帝國主義者」が、フィリピン併合反対という一点で統一し、そのかぎりでのみ「反帝國主義者」であつたのと同じように、フィリピン併合に結局は賛成したというかぎりで「帝國主義者」と呼ばれた。そしてフィリピン併合を支持した理由ないし動機、さらに帝國觀については、必ずしも一致していなかった。ローズヴェルトやロッジなどのように最初からフィリピン全群島の領有を主張し、ヨーロッパ流の植民帝國建設を主唱した者はごく少数であつた。かれらの教祖で大海軍主義者のマハンですら、海洋帝國と極東市場への基地として、マニラないしルソン島の領有を考えたにすぎなかつた。⁽³³⁾ しかも、ローズヴェルトやロッジですら、かれらの仲間の一人であるブルックス・アダムス (Brooks Adams) のような人物の構想に従つて急速に最初の立場を捨て、「新しい帝國」を支持するに至つたといわれる。⁽³⁴⁾ これらの点についてはなお検討を要するが、さしあつて重要なものは、これらひとにぎりの極端な膨脹主義者でなく、「帝國主義者」の主流をなす人々の立場である。

この立場は、この節の最初に紹介したビジネスの大方の意見を反映した、いわゆる「實際主義的帝國主義者」(pragmatic imperia-

list) の立場である。⁽³⁵⁾ その代表者は大統領マッキンリーその人である。かれらは、その意味でシワードの後裔であり、ハリソンとブレインの嫡子である。かれらは、もちろん經濟的海外膨脹の熱烈な支持者であつたが、基本的には「反帝國主義者」と同様植民帝國の建設に賛成しなかつた。しかし反面かれらは植民主義者と同じくフィリピン領有に賛成した。このような矛盾をビジネスの利害を中心として實踐的に克服していったところに、實際主義者としての面目がある。かれらはまさにビジネスライクな現實的政治家であつた。

この種の「帝國主義者」はビジネスの多数の意見を反映して、フィリピンをその固有の価値からではなく、「アメリカの香港」として、夢の中國市場に接近するための基地として眺めた。従つてかれらは、最初はマニラの領有のみを希望し、フィリピン群島の残余は、スペインに返してもよいと考えていた。しかし、かれらは、當時の極東をめぐる嚴しい情勢のなかでは、戰略的拠点マニラの領有はその後背地たるルソン島の領有を不可欠としており、ルソン島の安全は全フィリピン群島の独占によつてのみ保障されると考え、ついに全島領有を決意したのである。⁽³⁶⁾ フィリピン領有の目的が中國市場への接近にあつたことは、マッキンリーの保護者であり、ウォール街の代弁者でもある、共和党ボスのマーク・ハンナの言葉が雄弁に物語つてゐる。

「フィリピン群島にしっかりと足場をもつことによって……われわれはアジア貿易の大きな分前にあずかることができるであらうし、またそのつもりである。われわれが欲しているのはそのことである。われわれは極東の貿易の分配に必ずあずからねばならない。そして鉄は熱いうちに打つ方が良い」⁽⁸⁰⁾。

そしてマッキンリー自身も、マニラ湾におけるデューイの勝利の直後、陸軍のマニラ派遣を決定することによって、少なくともフィリピンの一部をとる決意を明らかに示していた。事実、デューイは五月十三日付で、海軍長官ロングに返電し、「私はいついかなる時でもマニラを占領することができます。占領を維持し、かくてフィリピンを支配するためには、私の判断の限りでは、十分整備された五、〇〇〇人の軍隊が必要でしょう」と報告している。⁽⁸¹⁾従って、フィリピンのどれだけの部分をとることが必要であるかが主要な問題であった。

ところがこの点については、マッキンリーは最初「反帝国主義者」カール・シュルツの意見に近い立場をとっていたことが注目される。シュルツは、「なんらかの政治的責任を負うことなしに、わが通商のために市場を開くために」デューイの勝利が提供した機会を利用することを希望し、フィリピン併合に反対した。同時にかれは望みうるすべての通商上の便宜は国際協定によって手に入れるこ

とができるし、必要なすべての海軍基地は、人口稠密な領土の併合なしに確保することができると述べ、それによって「危険な政治的紛糾と責任をさけることができ、真に重要な物質的利益をすべて受けとりながら、ごく少数の守備兵のみが要求されるにすぎない」と主張したのであった。⁽⁸²⁾これはまさに「非植民的膨脹主義」の主張であるが、マッキンリーも基本的にはこれと同じ立場であった。九八年六月三日付のロンドン駐在大使ジョン・ヘイ宛国務長官デイの極秘電報は、マッキンリー自身の説として、「フィリピン群島は、一港と合衆国によって選択されるべき必要な付属地域を合衆国に割譲させる以外は、スペインに属することが許されるべきこと」を知らせている。⁽⁸³⁾

しかし、フィリピン群島の残余を他国の支配にゆだねマニラのみを領有することは、実際問題として困難であり不得策であった。マッキンリー政府はさきの訓電から二週間たないうちに、同じくジョン・ヘイ宛訓電で、情勢の変化を理由に修正の可能性を伝えている。⁽⁸⁴⁾そして、同年九月なかばには、マッキンリー政府は少なくともルソン島の領有を決意するに至り、残余は懸案として未決定のままにしていたが、結局最後には全島の併合を決定したのであった。⁽⁸⁵⁾

以上のように、マッキンリーに代表された「実帝国主義的帝国主義者」は、カール・シュルツら「反帝国主義者」と同様、原則的には

民植帝国の構想を抱かず、経済的海外膨脹による「非公式帝国」建設を支持していたが、フィリピン問題に関しては、四囲の情勢と實際的理由から併合論者と同じ結論に達し、「反帝国主義者」の反対を抑えてフィリピン併合を断行したのであった。しかし、この決定は實際的必要による、一時的でむしろ例外的な行為であって、それがそのまま帝国の路線として定着されたのではなかった。フィリピン領有ののち振子は再びもとに戻り、植民地拡張を主眼としない「非公式帝国」の路線が定着するのである。そしてジョン・ヘイの二回にわたる門戸開放通牒は、象徴的な意味で、この「新しい帝国」の路線を定式化したものであった。

門戸開放政策の具体的形式過程については、ここで検討する余裕がないが、それがアメリカ帝国主義の「非公式帝国」の戦略を象徴するという意味について若干説明しておく必要がある。中国の門戸開放と通商上の機会均等の要求は、ある意味でアメリカの伝統的政策であり、すでに南北戦争前に表明されていたが、これをアジア市場を中核とする海洋帝国の路線として重視したのはシワードであった。⁽⁶⁾ 中国の分割ではなく、門戸の開放を要求するこの原則は、その後歴代の政府によって承認され、マッキンリーが極東の危機に刺戟されて太平洋のかなたに不安な眼をそそいだときには、すでにアジアに関する米国の基本政策となっていた。そして列強による世界

の領土的分割がほぼ完了して、その鉾先が中華帝国に向けられはじめた危機的情況のもとで、マッキンリー政府はこの伝統的政策を「新しい帝国」の戦略として定式化したのである。それは従来のレッセ・フェールの意味を転換し、世界の領土的分割が完了した段階におけるアメリカ帝国主義の割込み政策の武器として、また十九世紀前半のイギリスと同様に今や世界的な経済的優越を誇るアメリカ独占資本の世界市場制圧のための攻撃的戦略として、新しい意味を賦与されたのであった。ジョン・ヘイの「宣言」が知らされたとき、ボストン「マニスクリプト」紙が、「われわれは中国市場において、半ダースもある外国の勢力範囲と競争しながら一つの勢力範囲をもつ場合よりもはるかに広い活動分野をもっている」と述べ、ベルリンの一新聞が「アメリカ人はある意味で中国全体をかれらの勢力範囲とみなしている」と、ヨーロッパの反響を要約したとき、この政策の本質を洞察していた。⁽⁸⁾ ブルックス・アダムスが称賛したように、それはモンロー主義を工業化したものであった。

ともかく、マッキンリー政府とビジネスにとって、フィリピン領有という正式の「植民地主義」の部分的行動は、中国の門戸開放をめざす「非公式帝国」建設に必要な一手段とみなされたのであった。「帝国主義論争」において、フィリピン併合に反対した「反帝国主義者」は敗北したが、かれらの「非植民的膨脹」の主張はマッ

キンリーら「実際主義的帝国主義者」に容認され、「門戸開放」の路線に結実した。また植民帝国の観点からフィリピン併合を絶対的に要求していた「帝国主義者」たちは、論争の過程で植民帝国の構想を捨て、「実際主義的帝国主義者」の「非公式帝国」の構想に接近していった。こうして、帝国主義をめぐる「大論争」が一九〇〇年末に終焉したとき、大多数のアメリカ人のコンセンサスのもとに、「非植民的膨脹」を基本戦略とする「新しい帝国」つまり「門戸開放帝国主義」が成立していったのである。

注

- (1) Pratt, *Expansionists*, pp. 266—67.
- (2) *Ibid.*, pp. 266 ff.
- (3) *Ibid.*, p. 272.
- (4) *Ibid.*, p. 267, note 94.
- (5) *Ibid.*, p. 267.
- (6) *Ibid.*, p. 268.
- (7) *Ibid.*, p. 269.
- (8) *Ibid.*, p. 269.
- (9) *Ibid.*, p. 267.
- (10) *Ibid.*, p. 274, note 111.
- (11) 全集(三)三三三—三三三。
- (12) Cf. Fred H. Harrington, "The Anti-Imperialist Movement in the United States, 1898—1900," *The Mississippi Valley Historical Review*, Vol. XXII, No. 2, September, 1935, 211—230; Harold Baron, "Anti-Imperialism and the Democrats," *Science and Society*, Vol. XXI, No. 3, Summer, 1957, 222—

アメリカ帝国主義の特質に関する一考察

- 239.
- (13) Harrington, *loc. cit.*, pp. 217—20.
- (14) *Ibid.*, p. 211.
- (15) *Ibid.*, pp. 212—13.
- (16) Williams, *Contours*, p. 367.
- (17) John W. Rollins, "The Anti-Imperialists and Twentieth Century American Foreign Policy," *Studies on the Left*, Vol. III, No. 1, 1962, p. 15.
- (18) *Ibid.*, pp. 15—16.
- (19) *Ibid.*, p. 18; Pratt, *Expansionists*, p. 348.
- (20) Rollins, *loc. cit.*, p. 16.
- (21) Williams, *Tragedy*, p. 36.
- (22) Rollins, *loc. cit.*, p. 16.
- (23) Williams, *Tragedy*, p. 36.
- (24) Harrington, *loc. cit.*, pp. 221—22; Williams, *Tragedy*, p. 36; Baron, *loc. cit.*, pp. 228 ff.
- (25) LaFeber, *op. cit.*, pp. 411, 415.
- (26) Williams, *Tragedy*, pp. 36—37.
- (27) ロッジやローズヴェルトの帝国主義については「ニュー・レフト」の間で解釈の相異がある。ウィリアムズやローリンスはかれらを植民主義者と規定しているようであるが、ラフェーバーは、かれらをマッキンリーと同様に「非植民的膨脹主義」者として扱っている。(Williams, *Tragedy*, pp. 36—37; Rollins, *loc. cit.*,

p. 19; LaFeber, op. cit., p. 91.)

(28) Thomas J. McCormick, Commentary on Rollins, *Studies on the Left*, Vol. III, No. 1, 1962, pp. 30 ff.

(29) Documents "The Spanish American War: Business Recovery, and the China Market," *Studies on the Left*, Vol. I, No. 2, Winter, 1960, p. 61.

(30) *Ibid.*, p. 60.

(31) *Ibid.*, p. 61.

(32) *Ibid.*, p. 62.

(33) *Ibid.*, p. 62.

(34) *Ibid.*, p. 62.

(35) *Ibid.*, p. 63.

(36) この点については、菊井礼次「アメリカ門戸開放政策形成の史的要因」(岡山大学『法経学会雑誌』二三、二四、二五)参照。

(37) LaFeber, op. cit., p. 30.

(38) Williams, *Tragedy*, pp. 38—39.

結

アメリカは建国当初から大陸帝國として出発し、一八五〇年代までに大陸内部での領土的膨脹を一応完成した。工業の発達にともない、南北戦争前後のころから海外膨脹と海洋帝國建設の志向が次第に強まり、七・八〇年代には一貫した政府の方針として追求された。しかし、このような海洋帝國建設の努力は、独占の形成とアメ

リカ経済の構造変化がうみ出した一八九〇年代の社会矛盾と体制的危機を媒介に極点に達し、米西戦争を契機として結実したのであった。

この帝國は資本主義の独占段階を経済的社会構成とする民族的抑圧の世界的体系の一環として成立したが、アメリカの歴史的地理的な特殊条件に制約されて、ヨーロッパの帝國主義強国といく分異なる特質を賦与された。それは帝國主義を単なる海外植民地獲得の政策と解するブルジョアの観点からみると、「大いなる逸脱」や「異常事」として考へざるをえないような特質であった。「ニュー・レフト」の歴史家たちは、この特質に着目して、アメリカ帝國主義を「非公式帝國」、「門戸開放帝國主義」、「新しい帝國」などの語で規定したが、その本質は「非植民的膨脹主義」であった。つまり、アメリカ独占資本は、他民族抑圧と世界支配の形態として、資本主義の独占段階に特徴的な経済的外交的隷属化の形態を基本とする帝國をつくりあげたのである。

このような「新しい帝國」の路線は、一八九〇年代の体制的危機のなかで形成された経済的海外膨脹の一致した要求を基礎としていたが、米西戦争のもたらしたフィリピン併合問題をめぐる「帝國主義論争」の過程で鍛えあげられ、「帝國主義者」と「反帝國主義者」のコンセンサスを核に「門戸開放」主義として結晶した。この路線

の特徴は、政治的併合の責任と面倒を回避しつつ、いくつかの必要な戦略的拠点を確保することによって、アジアとラテンアメリカの有望な市場を支配しようとするものであったが、アジアでは門戸開放通牒として、ラテンアメリカではカリブ海地域の保護国化政策として具体化された。キューバにたいする「ブラット修正案」の強制に典型的にあらわれているように、アメリカは、政治的併合によらず、軍事基地租借、通商条約、内政干渉権、金融的隷属化などの手段でこれらの小国を支配する道を選んだのである。そしてこの路線は、以後今世紀の前半を通じてその有効性が証明された。アメリカ帝国主義はこの戦略を用いてヨーロッパの旧帝国主義の植民地や勢力範囲に経済的に侵入し、広大な目に見えない帝国の建設に成功したのであった。

最後に、アメリカがこのような特質をもつ帝国主義として出発してきた、あるいはせざるをえなかった諸条件と歴史的要因の考察が残されている。これについては、アメリカにおける大陸的膨脹の伝統（これはアメリカの政治制度の発展と結びついており、海外領土の獲得をチェックする）、大陸的膨脹の結果たる広大な国内市場（ある意味で国内植民地）の存在、これらの条件のため世界分割戦参加に立ちおくれ、九〇年代にその志向が強まったときにはすでに世界分割が完了していたこと、またキューバやフィリピンの反乱に示さ

れたように、帝国主義に乗り出した当初から民族解放運動の抵抗に直面したこと、従って、再分割の闘争は武力によるよりも経済的侵入の方法が有利であると考えられたこと、そしてその考えを保障する経済的優越がアメリカのものとなっていたこと、などが考慮されねばならないであろう。しかし、この問題は今後の研究課題として残し、ひとまず筆をおきたい。

付記――

本稿は昭和四十二年度文部省科学研究費（総合）による分担研究の一部である。